

檜山地区 教育経営研究会

- 1 目的 先行きが不透明な中においても、教育のさらなる充実、発展と新たな課題の解明に向け、各学校で積み上げた実践を交流し、互いに磨き合うとともに、学習指導要領の実施に係る的確な対応等、学校教育を取り巻く今日的な諸課題にも積極的に目を向け、校長としての職能向上を図る。
- 2 主催 檜山校長会
- 3 後援 北海道教育庁檜山教育局・厚沢部町・檜山管内教育委員会連絡協議会
檜山管内各町教育委員会
- 4 期日 令和6年10月4日（金）・5日（土）
- 5 会場 厚沢部町（厚沢部町 町民交流センターあゆみ）
- 6 参加者 檜山校長会員他（43名）
- 7 日程
 - 【1日目】 9時30分 開会式
 - 10時15分 講話（檜山教育局長）
 - 11時15分 分科会
（第1「学校経営」第2「教育課題」）
 - 15時00分 道小提言発表
 - 15時30分 全体会（道小・道中役員による教育情勢報告等）
 - 【2日目】 9時00分 学校別部会（今日的教育課題に係る協議）
 - (1) 小学校部会（学校防災～災害時における校長の判断、地域と学校（校長）の関わり）
 - (2) 中学校部会（部活動の在り方に関する方針の檜山管内での運用について、働き方改革（在宅勤務）・学校間交流（ICT活用について））
 - 11時10分 閉会式
- 8 学校経営上の課題別分科会
 - 2つの学校経営上の課題別提言による研究協議を分科会形式で実施した。
 - 第1分科会 学校経営研究課題
「組織マネジメントを生かした学校経営と校長の在り方」
提言者：せたな町立瀬棚小学校長 越前 秀一
せたな町教育委員会では、学校経営を支える教職員の資質向上と心身の健康保持に向けた「働きやすい、風通しの良い職場づくり」に係る学校現場への支援の軸として、町内6つの小中学校の全教職員を対象に、せたな町教育委員会スクールアドバイザーによる「メンタルヘルスケア面談」を令和4年度から実施している。
この面談結果は学校別に校長に開示され、それまでの自身の学校経営のふりかえりとともにその後の学校経営に生かすことのできるものとなっている。
提言においてはその面談を効果的に活用した町内6校の実践例が紹介された。
研究協議においては、せたな町教委・町校長会の強み、町教委と学校の強固な連携・協働について称賛された。各町組織が違うので同様な取組は困難であるが、各町校長会の連携の重要性が再確認された。
 - 第2分科会 教育課題
「教育を取り巻く多様な課題への適切な対応と校長の在り方」
提言者：江差町立南が丘小学校長 安田 善紀
江差町校長会においては、令和5年度より研究主題を「確かな学力の向上を目指す教育課程編成と校長の在り方～ICTを生かした授業改善・実態や特色を生かしたカリキュラム・マネジメント～」とし、共同研究を推進して2年次を迎えている。

これまでの成果として校長会として次のようにおさえている。
ICT活用が得意な職員は若手教員が多く、ベテラン層教員と双方向で教え合う状況が発生したことは好ましい。

また、児童生徒の中には発表等が苦手な子もいるが、端末を活用した学習では自分の考えや意見交流・他者意見の尊重等、主体的・協働的に学ぶことができる子も増えている。

助言者から、ICTは、日常生活に欠かせないものとなっており、学校で学んだことを家庭に帰ってから継続したり、さらに学びを深めたりするためのツールとして活用されるよう期待したい、とご示唆いただいた。

9 全道小提言発表内容の交流

9月に開催された第67回北海道小学校長会研究大会空知・岩見沢大会で発表した提言について全体で交流。小学校部会と中学校部会が互いに研究している内容を知る機会としている。

10 道小・道中教育情勢報告

今年度半期における国及び道教委の教育行政情報について、道小・道中役員による説明・報告を通して、今後の教育の動向等についての理解・認識を深めた。

北海道小学校長会事務局次長	丹野靖彦氏
北海道小学校長会対策部幹事	里館大氏
北海道中学校長会情報部幹事	宮田真基氏

主な説明情報

- (1) 道小・道中学校長会の活動紹介（総会・研修会・理事研修会・全道会長研ほか）
- (2) 教育情報に関わって（文科省教育情報化実態調査、役職定年者動向調査、中教審・予算・行財政、学習指導要領次期改訂に向けて）
- (3) 質問事項に関わって（働き方改革・休日部活動の地域移行・教職員定数改善ほか）

11 学校別部会

(1) 小学校部会

今日的な教育課題について、防災教育や働き方改革（コロナ禍明けの教育活動等）等を視点に交流した。

① 防災教育について

1日防災学校、各種避難訓練の見直し、引き渡し訓練の実施、職員の危機管理意識の向上や児童の「自ら考えて判断できる力」の育成について等

② 働き方改革（コロナ禍明けの教育活動等）について

ICTを活用した校務整理、真に必要な教育活動の見直し、時数の適正化と教育の質の保証、曜日による日課などの制度見直しについて等

(2) 中学校部会

今日的な教育課題について、部活動の在り方に関する方針、働き方改革（在宅勤務）、学校間交流（ICT活用について）を中心内容とした。

① 部活動の在り方に関する方針の檜山管内での運用について

・土日の活動については、基本線は休養日をしっかりとる。（生徒や教職員の疲労度をしっかりと考慮する。）

・1日の活動時間は現状維持し、やむを得ず週当たり11時間を超える活動が計画された場合は、翌週までに代替の休養日を設定していく 等を確認

② 働き方改革（在宅勤務）

・管内各町での状況にはばらつきがあるが、いずれの町においても冬季休業からは実施の準備が進んでいる。

③ 学校間交流（ICT活用について）

・共同調達については、まだ具体的に進んでいないが、どのような端末を使用するかについて各町で検討が進められている。